

鼎談「2050年の都市・地域のあり方を語る - 今、何をなすべきか？シビルエンジニアからのアプローチ - 」

語り手 清水浩志郎（秋田大学名誉教授）

三星 昭弘（近畿大学教授）

高橋 富美（㈱建設技術研究所）

聞き手 新田保次（大阪大学大学院教授）

新田： タイトルは「2050年に向けてシビルエンジニアとして今、何をすべきか」である。清水先生の基調講演も受けながら、今日のパネラーの三星先生、高橋さんから一言ずつ感想や意見をいただき進めていきたい。三星先生は交通バリアフリー新法に携わっておられる。高橋富美さんは建設術研究所でコンサルタントの新進気鋭の女性技術者として活躍されている。2050年には、清水先生と三星先生はそれぞれ110歳、105歳、私が101歳になっていますし、高橋さんも後期高齢者になっている。先ほど清水先生から、大都市だけを考えるのではなく全国に視点を広げ、特に中山間地域を考えないとみなさんの幸福はないという指摘があった。

三星：清水先生の話の中で、特に少子高齢化という双子の社会現象と呼ばれるというもの、それ全体を含めての年金をはじめとした社会基盤整備という問題があるが、清水先生のご指摘では、この2つは同時に議論すると問題がよくわからなくなるということである。特に、少子化は、本人の生き方の自己決定である。紀元前のローマでも同じように少子化があり、その対策として少子化で子どもを生まないカップルに対して不利益を被る法律をつくった。少子化を克服するのは号令では非常に難しい。一方で、高齢化自体は社会悪でも何でもなくて、めでたいことである。

前世紀から今世紀にかけては、少子高齢化、ポータレス化の社会になった。私が、現代社会に対して提案したいこととして、ユニバーサル社会、ユニバーサルデザインというものがある。ユニバーサルデザインというものは、縦割りではなく、横割りでしかも本当に必要な現場から発生する思想である。そういう点では、高齢者に対しユニバーサルデザインを適用すると、高齢者一人ひとりを活用していくことになる。また、少子化に対し、女性の自己選択についても同じことが言えると思う。ユニバーサルデザインと子育て支援は親和性がよいが、それは、根底に一人ひとりを大切に、一人ひとりが能力をもっている社会をつくらうとしていることがあるためである。

高橋：当事者ということで少子化対策について日ごろ考えていることを踏まえてお話する。私は2歳の子どもがおり、コンサルタントとしても働いており、仕事と育児の両立をしている。これから労働力が不足するが、高齢者はもちろん、女性も大きな労働力になる。大学までは優秀な女学生がたくさんいるが、仕事を続けていく環境がまだない。優秀な人材が仕事を続けられないのは、経済的損失である。また、近頃格差社会という言葉聞く。そういうことも出産を躊躇する理由のひとつである。

私自身子どもができて仕事を続けるかどうかと考えたときに、続けるためには4つのポイントがあった。1つめは個人の価値観である。育児に専念したいという価値観もあるが、子どもを育てながら仕事をしたいという価値観もある。個人の価値観は非常に多様化しており、多様な価値観に対する配慮も大切である。2つめは、家族の協力、家族構成である。配偶者

が育児に協力的であるか、祖父母がどれくらい協力してくれるかが重要である。ここでも高齢者の活用が出てくる。頼りやすさを考えると、これからは女系の家族構成になっていくのではないと思う。3 つめは、社会の制度仕組みである。私の会社は一年間の育児休暇を認めてくれたが、育児休暇や保育所への入所といった制度の仕組みの面は大きな要因である。4 つめは、インフラが子どもを育てるのに適しているかどうかということである。ある程度バリアフリーのことを理解しているつもりではあったが、ベビーカーを押して町の中を歩くのがこれほど不便なのかということに改めて実感した。子どもを育てる、また育てようと思うような社会基盤整備ができていないというのが一つの要因としてある。

これから、働ける世代の人数が増えていくことは見込めないなかで、限られた人をいかにして取り込むのかが、都市や地方の大きな課題である。若い人が多い地域は魅力があり、発展する可能性もあり、将来性もある。一見、都市のほうが有利のように思うが、インターネット等の普及により物理的な距離が仕事に影響しなくなっており、地方においても仕事ができる環境が整いつつある。また、健康のために、よい空気、よい食料、よい水を求める人も多い。地方は、そういった面も働く世代、若い人を引っ張る大きなツールにはなる。都市、地方がそれぞれ自分たちのもっているものを有効に活用しながら、若い人をどうやって引っ張ってくるのかをできるだけ早く模索して見つけることが重要である。

新田：私はずっと共働きをしてきたのですが、今から30年ほど前、男が子育てするとき、たとえば子どもと電車に乗ったり、スーパーで買い物したりしていると白い目で見られたり、かわいそうだとか、父子家庭だとかいう目でみられた。そういうのは薄れてきたように思う。そういう意識変化は感じられるものの、少子化というのは一貫して続いている。そういった中で、高橋さんとしては、子育てと仕事の両立というのが、高齢化、少子化のなかでどう立ち向かっていくのかがキーポイントになる。高齢者、女性、子どもが暮らしていける社会が、三星先生のいうユニバーサル社会である。

清水：2005年に国政調査が実施されたが、調査対象の3200市町村のうち約3分の2で人口が減っている。私は日本人の平均年齢というものを調べてみたが、1960年の日本人全体の平均年齢が29歳だったのが、2000年に42歳に増えた。2035年には、50歳になるといわれていた。子どもの数が減っていくということは、個人の自由に任せていいのかということとは大きな問題だと思う。歯止めをかけるために、ローマ時代のような法律は作れないにしても、小学校時代からの教育をしなければならない。2050年になったときに市町村合併された後の地域のあり方をどうするかを考える必要がある。財政的に社会が成り立たないことを理由として市町村合併をしたが、合併した市町村は10年後に人口が減少していく可能性が高い。人口減を考えた上で、市町村合併後の社会をどうするかを考えておかなければならない。人口が減少するという事は、集落がなくなるということである。こういった社会を国のなかでどうするかということを誰も議論していない。

新田：清水先生からお話があったように、市町村合併について2050年の社会のあるべき姿、それと今行われていることがどう関連していくか、どう振り返っていくかを考えなければならないと思う。三星先生の話されていた自己決定というものを地方でどういう形でシステムとして活かされていくか、それがどういう形で自立へ向かうかを考えないといけない。

鼎談で課題をだしてもらったが、次はシビルエンジニアとして今何をなすべきか一言みな

さんに向けて発表していただきたい。

三星：先ほど申したように、社会全体が知をもって品格をもって獲得していかなければならない。依然、市議員さんが自分の都合だけで物を言っていて、物が決まってしまうというのはもうダメである。結局市民の質が決める要素になる。自分のレベルと、自分のレベルをひとつ超えた地域の最適解とは何かというトレーニングをしなければならない。

高橋：先ほどの清水先生からお話のあった中山間地域の活性化というものに取り組んでいる。そこで、「交流連携」という言葉がキーワードになっている。交流連携という言葉は使うのは簡単だが、具体的にはなかなか見えてこない。

これまでの価値観ややり方が違っていくなかで、50年後には人口が1億人を切ってしまう。今あるインフラというものが1億2千万人の税金でつくられ、それも成長期につくられたインフラが50年後、100年後に維持できるのかといわれたときに、シビルエンジニアとして、いるもの、いないものの取捨選択や、今あるインフラの有効活用がこれからの仕事の中でも求められていく。

清水：今、高橋さんのおっしゃった交流連携について、私はこう考える。交流というのは[interchange]で、お互い入り乱れるという意味、連携というのは[co-operation]である。何が言いたいかというと、通勤で通ってくるのは[interchange]で、交流である。自分の町にグループホームをつくり、通所してもらってはどうかと提案した。こういうのが連携であると思います。つまり、交流と連携がないと地方の中山間地域と地方の都市は成り立たなくなってしまう。こういった感じで交流と連携を考えていただくとわかりやすいと思う。

私は学生に土木技術者たるものの5条件をいっている。1つめは、強い使命感を持つ。2つめは公正な倫理観を持つ。3つめは市民に尊敬される人間性を持つ。4つめは順法精神を守れ。5つめは、情報開示、説明責任がきちっとできる技術者になれ。ということである。21世紀の50年先においても、土木技術者の5条件が必要になるのではないかなと思う。

新田：土木技術者としてだけではなくて、人間としてそういった姿勢で取り組むことが必要だと思う。一方で2050年を考えたときに職業人としてのシビルエンジニアだけでなく、仕事をやめたとき地域で活躍するというシビルエンジニアの仕事があるが、そのニーズはたくさんあると思う。自分も地域もお互いを求めるようになるのではないかな。

具体的な課題として、清水先生の話から大都市部だけ考えるのではなく、中山間地域を含めて全国との連携の中で考えるということは非常に重要なことであるということが今日浮かびあがってきた。そういったことをつけ加えて、具体的課題としては大阪の未来予測をきちりやる必要があると思う。人口増の段階では需要予測などをやっていたのですが、人口が減る段階ではきちっとしたものをやっていない。そういう中で、大阪都心と千里ニュータウンの2つの地域でどうするかということを考えている。そこでの価値観、またインフラからどうアプローチしていくかを考える必要がある。高度成長期につくられたものはたくさんある。2050年にふさわしい社会を見据えて残すべきもの、壊すべきものを考えたうえで、つくり直したりしていかなければならない。